

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第51期) 至 平成15年3月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産・受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成15年6月19日
【事業年度】	第51期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山内 一博
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益(千円)	20,013,146	21,358,568	19,876,674	23,061,048	24,283,637
経常利益(千円)	1,701,488	1,459,138	498,787	1,855,281	1,804,466
当期純損益(千円)	821,689	762,647	226,158	1,010,900	654,833
純資産額(千円)	10,520,277	10,734,691	10,273,675	11,183,654	11,516,293
総資産額(千円)	47,876,317	49,383,756	52,276,488	51,518,704	50,573,594
1株当たり純資産額(円)	1,211.25	1,237.26	1,185.07	1,290.01	1,326.03
1株当たり当期純損益(円)	93.93	87.84	26.08	116.59	72.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	21.7	19.7	21.7	22.8
自己資本利益率(%)	7.9	7.4	2.2	9.4	5.8
株価収益率(倍)	11.3	11.0	-	8.4	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,088,674	2,313,782	3,715,263	1,744,155
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,211,795	4,423,622	1,046,969	1,784,970
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	16,584	2,604,221	2,449,923	872,330
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,068,915	3,962,378	4,456,760	4,675,131	3,761,985
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	1,183 (754)	1,324 (665)	1,394 (874)	1,473 (952)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期及び第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第49期は1株当たり当期純損失が計上されており、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益(千円)	19,591,635	20,702,146	19,371,336	22,586,509	23,833,683
経常利益(千円)	1,684,767	1,426,004	324,632	1,593,557	1,429,695
当期純損益(千円)	779,185	739,883	491,594	881,914	464,436
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,686	8,677	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,054,694	11,547,371	10,822,138	11,606,070	11,756,012
総資産額(千円)	44,435,571	45,521,746	48,208,582	47,464,164	46,543,378
1株当たり純資産額(円)	1,272.69	1,330.93	1,248.22	1,338.73	1,354.71
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	25.00 (-)	7.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	89.07	85.21	56.69	101.72	51.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.9	25.4	22.4	24.5	25.3
自己資本利益率(%)	7.2	6.5	4.4	7.9	4.0
株価収益率(倍)	11.9	11.4	-	9.6	16.8
配当性向(%)	33.4	29.3	-	29.5	57.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	707 (306)	669 (386)	743 (351)	794 (481)	773 (476)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期及び第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第49期は1株当たり当期純損失が計上されており、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークパウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル・連結子会社）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス・連結子会社）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル・連結子会社）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成11年12月	東京営業所を晴海グランドホテル内へ移設
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立
平成12年10月	シティホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託
平成12年10月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札
	子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成14年7月	株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数139室）を営業譲受 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社7社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がシティホテル事業を、子会社1社及び関連会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

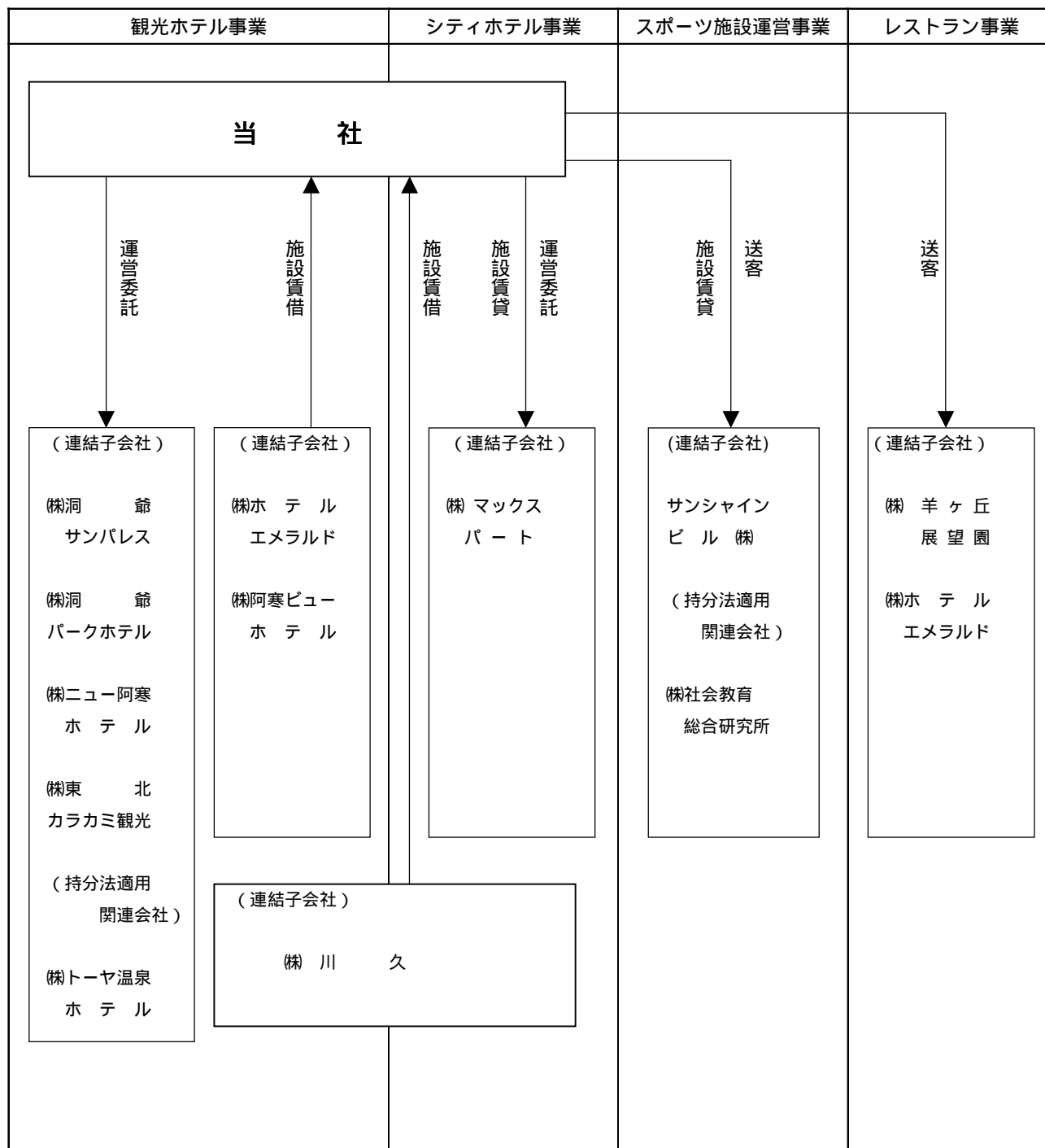
事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
観光ホテル事業	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
観光ホテル事業	洞爺パークホテル	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
観光ホテル事業	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
観光ホテル事業	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
観光ホテル事業	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
観光ホテル事業	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
シティホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
シティホテル事業	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園ほか	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
レストラン事業	レストランエメラルド	賃借	(株)ホテルエメラルド

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任4名
株ニュー阿寒ホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任3名
株洞爺パークホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任3名
株川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 シティホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社より資金援助を受けておりま す。 当社はリース債務の債務保証をし ております。 役員の兼任3名
株ホテルエメラルド	北海道阿寒郡 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業 レストラン 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社は長期借入金の債務保証をし ております。 役員の兼任3名
株阿寒ビューホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対 し建物を賃貸し、運営を受託して おります。 当社より資金援助を受けておりま す。 当社は長期借入金の債務保証をし ております。 役員の兼任3名
株東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労 務の管理面を委託しております。 役員の兼任4名
株マックスパート (注4)	東京都中央区	40,000	シティホテル 事業	50.0 [32.5]	当社は子会社の株川久より賃借し た建物を業務委託契約に基づき、 賃貸するとともに人事・労務の管 理面を委託しております。 役員の兼任2名
サンシャインビル株	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任3名
株羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を貸与しており ます。 当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所 (注2)(注3)	札幌市中央区	10,000	スポーツ施 設運営事業	15.0 (15.0)	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任 無
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接の所有割合で内数となっております。
4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,370	(733)
シティホテル事業	77	(130)
スポーツ施設運営事業	18	(71)
レストラン事業	8	(18)
合計	1,473	(952)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773 (476)	32.6	4.2	2,465,865

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の生産が横ばいとなっているものの、需要が全体的に低調で、特に個人消費は雇用・所得環境の厳しさを背景に引き続き低迷状態が続いております。

リゾートホテル業界におきましても、法人需要を中心とした団体客の減少、さらにデフレ環境下での競争激化からくる販売価格の低下が、一段と経営を圧迫しております。

また、当社事業の主力地域である北海道におきましては、道外からの観光入込客が堅調ながらも、地域経済の厳しさを背景に地元道内客の動きは今ひとつ冴えない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は昨年7月に開業した秋保グランドホテルを始め全11ホテルが、地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への営業活動を強化する一方、販売価格の低下傾向に対応するための経費の削減を推し進めました。

この結果、宿泊人員実績では1,733千人（前年同期比9.1%増）となり、売上高は24,283百万円（前年同期比5.3%増）を達成いたしました。しかしながら経費削減については販売価格の低下に対応できるまでに圧縮するまでにはいたらず、経常利益は1,804百万円（前年同期比2.7%減）となり、当期純利益は、役員退職慰労金（特別損失）等の発生から654百万円（前年同期比35.2%減）に止まりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業 売上高は、秋保グランドホテルが好調な立ち上がりを見ましたが、道内ホテルが1館を除き全て前年割れとなり、経費削減も販売価格低下には対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は21,825百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,086百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

シティホテル事業 競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要の掘り起こしを強力に推し進めた結果、売上高2,012百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益409百万円（前年同期比5.3%増）と前年実績を上回り、引き続き高収益体質を維持しました。

スポーツ施設運営事業 会員の伸び悩み等から、売上高310百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益6百万円（前年同期比34.0%減）に止まりました。

レストラン事業 羊ヶ丘展望園、釧路空港内レストラン事業により売上高155百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益8百万円（前年同期比6.4%減）を計上いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄いましたことから期末残高は3,761百万円となり、前連結会計年度に比べ913百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,744百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,784百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

これは主に平成14年7月に営業の譲受をいたしました秋保グランドホテル取得に伴う残金の支払及び改装費他によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、872百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

これは主に秋保グランドホテル取得に伴う長期借入金の借入れを行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	6,175,062	0.9
	洞爺サンパレス	3,683,464	0.8
	ニュー阿寒ホテル	2,452,681	6.6
	ホテル瑞鳳	2,400,341	2.8
	洞爺パークホテル天翔	2,288,744	1.9
	秋保グランドホテル	1,463,224	-
	ホテル川久	1,448,665	2.1
	ホテルエメラルド	1,262,097	2.3
	阿寒ビューホテル	651,232	2.7
	小計	21,825,514	6.0
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	1,450,357	0.4
	川崎グランドホテル	557,796	0.4
	小計	2,008,154	0.2
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	294,377	2.5
	小計	294,377	2.5
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	86,630	12.3
	レストランエメラルド	68,960	6.5
	小計	155,591	9.8
合計		24,283,637	5.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 観光ホテル事業の秋保グランドホテルは平成14年7月より営業したため、「販売実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	439,484	2.0
	洞爺サンパレス	299,358	5.5
	ニュー阿寒ホテル	202,570	4.6
	洞爺パークホテル天翔	171,546	4.8
	ホテル瑞鳳	126,182	0.5
	ホテルエメラルド	118,377	2.5
	秋保グランドホテル	106,487	-
	阿寒ビューホテル	94,903	8.7
	ホテル川久	39,759	10.1
	小計	1,598,666	9.8
シティホテル 事業	晴海グランドホテル	102,276	1.5
	川崎グランドホテル	32,096	2.2
	小計	134,372	1.6
合計		1,733,038	9.1

(注) 観光ホテル事業の秋保グランドホテルは平成14年7月より営業したため、「収容実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

景気の低迷に加え、SARSの影響により、観光関連業種にとっては極めて厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

平成14年7月に開業した仙台秋保温泉・秋保グランドホテルを始めとする全11ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることであります。

特に秋保温泉につきましては、古来から著名な温泉地であり、東北最大の都市仙台市内にあって立地条件が最高水準にあることから、ホテル瑞鳳と秋保グランドホテルとを有機的に連携し、当社事業の中核的な拠点として、強固な営業基盤を築いてまいります。

景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額1,709百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、営業の譲受により秋保グランドホテルの設備及び改修等により1,581百万円を取得しました。

シティホテル事業・スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。なお、当連結会計年度における重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	30,543,431	74,718	7,478,253 (221,755)	506,053	38,602,455	1,370 (733)
シティホテル事業	1,130,811	1,849	1,169,305 (3,222)	86,158	2,388,125	77 (130)
スポーツ施設運営事業	425,724	6,914	-	2,154	434,793	18 (71)
レストラン事業	189,729	-	519,337 (5,363)	2,298	711,365	8 (18)
合計	32,289,696	83,482	9,166,895 (250,882)	596,665	42,136,740	1,473 (952)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2)提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容 客室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注2)	観光ホテル事業	ホテル設備	9,798,880	25,518	2,019,155 (85,062)	94,814	11,938,369	349 (237)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮瞥町)	観光ホテル事業	ホテル設備	3,465,264	19,817	1,025,170 (55,095)	90,452	4,600,705	234 (157)	453
ニュー阿寒ホテル (北海道阿寒郡阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	4,002,783	1,830	222,073 (3,489)	34,823	4,261,511	155 (76)	370
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル事業	ホテル設備	2,864,247	2,911	362,400 (34,690)	113,962	3,343,521	-	131
洞爺パークホテル 天翔 (北海道虻田郡虻田町)	観光ホテル事業	ホテル設備	3,637,650	11,166	1,419,061 (21,831)	55,895	5,123,774	(6)	280
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	観光ホテル事業	ホテル設備	1,545,352	2,360	144,914 (18,695)	37,822	1,730,449	-	139
晴海グランドホテル (東京都中央区)	シティホテル事業	ホテル設備	-	-	-	-	-	-	210
ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	観光ホテル事業	ホテル設備	28,944	2,920	122,963 (2,854)	14,353	169,181	-	88
ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	-	-	-	5,752	5,752	-	206
阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	-	-	-	5,706	5,706	-	221
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	シティホテル事業	ホテル設備	-	-	-	-	-	-	70
札幌営業所 (札幌市中央区) (注3)	観光ホテル事業	その他の設備	579,298	13,373	1,387,160 (5,272)	23,089	2,002,920	35	-
合計	-	-	25,922,421	79,899	6,702,900 (226,991)	476,673	33,181,894	773 (476)	2,815

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である(株)羊ヶ丘展望園に貸与しております。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル(株)に賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3)国内子会社の状況

(平成15年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メント名 称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱川久 晴海グランドホテ ル(東京都中央 区)	シティホ テル事業	ホテル設 備	847,721	1,365	952,350 (2,220)	71,588	1,873,026	-
㈱川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	1,924,683	177	680,752 (13,179)	19,144	2,624,758	97 (27)
㈱ホテルエメラル ド ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	2,928,821	553	94,600 (2,126)	6,845	3,030,821	90 (6)
㈱阿寒ビューホテ ル 阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	273,721	1,002	-	3,414	278,139	50 (19)
㈱川久 川崎グランドホテ ル(川崎市川崎 区)	シティホ テル事業	ホテル設 備	201,720	483	216,954 (1,002)	14,569	433,729	-
サンシャインビル ㈱ サンシャインス ポーツセンター (札幌市中央区)	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 施設設備	876	-	-	2,129	3,006	18 (71)
㈱羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	189,729	-	519,337 (5,363)	1,401	710,467	3 (15)
㈱ホテルエメラル ド レストランエメラ ルド (北海道釧路市)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	-	-	-	897	897	5 (3)
合計	-	-	6,367,275	3,583	2,463,995 (23,891)	119,991	8,954,845	263 (141)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、バブル崩壊後、多数の売却案件がある業界動向を踏まえて、買収による設備の取得を中心に実施しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

(注) 株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日 ～平成11年3月31日 (注1)	172,000	8,686,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日 (注2)	9,000	8,677,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注3)	7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

- (注) 1. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 167,590千円
 2. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 9,580千円
 3. 利益による自己株式の消却
 処分価額の総額 4,829千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	6	5	43	4	-	725	784	-
所有株式数（単元）	94	617	6	2,042	22	-	5,853	8,634	36,080
所有株式数の割合（％）	1.09	7.15	0.07	23.65	0.25	-	67.79	100	-

（注）1．自己株式3,618株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に618株を含めて記載しております。

2．「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
唐神 茂夫	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	1,425	16.45
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.39
唐神 紗千子	札幌市中央区大通西27丁目1-7-903	741	8.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 英夫	札幌市中央区宮の森1条9丁目1-30	257	2.96
小笠原 俊子	北海道伊達市元町54-3	122	1.41
野村 多佳子	札幌市中央区円山西町4丁目4-18	115	1.33
唐神 美和子	札幌市中央区宮の森1条9丁目3-5-402	102	1.18
計		5,742	66.23

（注）前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社井門エンタープライズは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	8,631	-
単元未満株式	普通株式 36,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,631	-

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光株	北海道虻田郡虻田町 字洞爺湖温泉町38番地	3,000	-	3,000	0.03
計	-	3,000	-	3,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月18日決議)	600,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	600,000	800,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は6.9%であります。

2. 未行使割合が多いのは危急を要する特段の事由も発生せず、資金繰りと株価の推移を見極めた結果、自己株式の取得を行わなかったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	600,000	800,000,000
計	-	600,000	800,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は6.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

当期の配当金は前期と同じ1株当たり配当金30円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,200	1,490	959	1,090	980
最低(円)	857	960	485	539	799

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	870	841	819	940	930	960
最低(円)	835	799	805	900	880	851

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部長就任 平成5年12月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成8年8月 当社専務取締役営業本部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長営業本部長就任(現任) 平成14年8月 (株)東北カラカミ観光代表取締役就任(現任)	78
専務取締役	営業副本部長	遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役定山溪営業部長就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営業部長(常務取締役定山溪ビューホテル事業部長)就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年1月 当社専務取締役営業副本部長兼定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成13年9月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成14年12月 当社専務取締役営業副本部長就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	山内 一博	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 北海道東北開発公庫入庫 (現日本政策投資銀行) 平成7年4月 同庫秘書室長 平成9年4月 同庫北海道支店次長 平成10年4月 同庫検査役 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成12年3月 当社専務取締役管理本部長 就任 平成12年6月 株式会社マックスパート代 表取締役社長就任 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長 就任(現任)	10
専務取締役	洞爺パークホ テル天翔事業 部長	唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成11年7月 当社専務取締役洞爺パーク ホテル天翔事業部長就任 平成11年11月 株式会社阿寒ビューホテル 代表取締役専務就任 平成12年6月 株式会社洞爺パークホテル 代表取締役社長就任(現 任) 平成12年7月 株式会社阿寒ビューホテル 代表取締役社長就任(現 任) 平成14年12月 当社専務取締役洞爺パーク ホテル天翔事業部長就任 (現任)	82
常務取締役	洞爺サンパ レス事業部長	阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパ レス 支配人就任 平成8年9月 当社取締役洞爺第一営業部 長(現洞爺サンパレス事業 部長)就任 平成12年6月 株式会社洞爺サンパレス代 表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパ レス事業部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		福田 茂之	昭和26年 8月30日生	昭和52年 6月 当社入社 平成 4年11月 当社取締役就任 平成 5年 3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成 8年 1月 当社取締役定山溪営業部担当就任 平成 8年 4月 当社取締役営業企画部長就任 平成 9年12月 当社常務取締役就任 平成11年 7月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成13年 6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年 9月 当社取締役営業副本部長就任 平成14年12月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成15年 5月 当社常務取締役就任(現任)	5
取締役		唐神 忠夫	昭和14年 1月30日生	昭和38年 5月 当社監査役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任 昭和47年 3月 当社専務取締役就任 昭和60年 9月 当社代表取締役副社長就任 平成 2年 8月 当社取締役副社長就任 平成 5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成 7年10月 当社取締役会長就任 平成 9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	1,073
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年 4月 玉造工業株式会社入社 昭和42年12月 当社入社 平成 7年 4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年 6月 当社取締役就任 平成11年 7月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任) 平成13年 1月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表取締役社長就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任 (現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	57
取締役		唐神 富士子	昭和38年1月19日生	平成7年3月 サンシャインビル株式会社 取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成10年5月 東栄商興株式会社(現株式 会社羊ヶ丘展望園)代表取 締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	97
取締役		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成9年5月 カラカミ商事株式会社代表 取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	29
常勤監査役		堂下 孝志	昭和12年6月15日生	平成8年12月 壮警町助役就任 平成12年2月 壮警町助役退任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレー ション代表取締役就任(現 任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープラ イズ代表取締役就任(現 任) 平成11年1月 株式会社川久監査役就任 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 株式会社北海道銀行取締役 地区営業担当兼釧路支店長 就任 平成11年6月 株式会社北海道銀行執行役 員地区営業担当兼釧路支店 長就任 平成12年6月 株式会社北海道銀行常務執 行役員地区営業担当兼旭川 支店長就任 平成13年6月 株式会社北海道銀行取締 役・執行役員副頭取就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	14名		-	1,448

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 専務取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。

3. 取締役唐神富士子は取締役唐神久美子の長女であります。

4. 監査役井門昭二及び居林彬、堂下孝志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,856,984		3,928,150		
2. 売掛金		810,300		859,107		
3. たな卸資産		295,863		305,796		
4. 繰延税金資産		102,051		99,458		
5. その他		189,430		532,942		
6. 貸倒引当金		2,008		1,143		
流動資産合計		6,252,622	12.1	5,724,313	11.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	54,125,016		55,860,070		
減価償却累計額		21,816,693	32,308,323	23,570,375	32,289,696	
2. 機械装置及び運搬具		772,814		792,215		
減価償却累計額		693,186	79,628	708,732	83,482	
3. 土地	2		8,975,924		9,166,895	
4. その他		3,073,858		2,800,604		
減価償却累計額		1,990,108	1,083,750	2,203,939	596,665	
有形固定資産合計			42,447,627		42,136,740	83.3
(2) 無形固定資産						
1. その他			445,793		438,123	
無形固定資産合計			445,793		438,123	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,708,766		1,897,956	
2. 破産・更生等債権		192,227		-	
3. 繰延税金資産		328,302		249,677	
4. その他		145,462		129,381	
5. 貸倒引当金		2,099		2,599	
投資その他の資産合計		2,372,660	4.6	2,274,417	4.5
固定資産合計		45,266,081	87.9	44,849,281	88.7
資産合計		51,518,704	100.0	50,573,594	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,139,828		1,190,040	
2. 短期借入金	2	4,690,000		5,290,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	3,003,618		4,218,059	
4. 未払金		1,761,655		1,837,863	
5. 未払法人税等		739,761		135,855	
6. 未払消費税等		319,280		83,583	
7. その他		392,361		380,323	
流動負債合計		12,046,505	23.4	13,135,725	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	26,997,446		24,579,386	
2. 退職給付引当金		326,060		367,409	
3. 預り保証金		459,554		434,586	
4. 繰延税金負債		331,227		337,794	
5. 連結調整勘定		94,191		88,650	
固定負債合計		28,208,478	54.7	25,807,827	51.0
負債合計		40,254,984	78.1	38,943,553	77.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		80,065	0.2	113,747	0.2
(資本の部)					
資本金		2,454,940	4.8	-	-
資本準備金		2,182,984	4.2	-	-
連結剰余金		6,575,977	12.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		29,707	0.1	-	-
自己株式		540	0.0	-	-
資本合計		11,183,654	21.7	-	-
資本金	3	-	-	2,454,940	4.9
資本剰余金		-	-	2,182,984	4.3
利益剰余金		-	-	6,943,028	13.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	61,489	0.1
自己株式	4	-	-	3,169	0.0
資本合計		-	-	11,516,293	22.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,518,704	100.0	50,573,594	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益					24,283,637	100.0	
1. 売上高			23,061,048	100.0			
営業費用	1						
1. 材料費及び商品原価		4,561,722			-		
2. 売上業務委託費		716,359			-		
3. 人件費		5,273,959			-		
4. 退職給付費用		41,220			-		
5. 業務委託費		691,155			-		
6. 広告宣伝費		813,005			-		
7. 販売手数料		1,560,534			-		
8. 水道光熱費		1,598,420			-		
9. 消耗品費		469,453			-		
10. 租税公課		733,845			-		
11. 修繕費		500,875			-		
12. 減価償却費		1,990,460			-		
13. その他		1,468,212	20,419,226	88.5	-	21,736,693	89.5
営業利益			2,641,822	11.5		2,546,944	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		3,968			2,415		
2. 受取配当金		17,860			35,687		
3. 有価証券売却益		101			-		
4. 受取地代家賃		95,165			103,009		
5. 連結調整勘定償却額		5,540			5,540		
6. 持分法による投資利益		-			8,141		
7. その他		112,607	235,243	1.0	76,642	231,437	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		1,018,927			973,615		
2. 持分法による投資損失		2,600			-		
3. その他		257	1,021,784	4.4	300	973,915	4.0
経常利益			1,855,281	8.1		1,804,466	7.4
特別利益							
1. 収用補償金	2	-			131,794		
2. 固定資産売却益	3	2,246			5,093		
3. 貸倒引当金戻入益		2,245			217		
4. 投資有価証券売却益		-	4,491	0.0	8,071	145,177	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	342			9,215		
2. 投資有価証券売却損		-			12		
3. 投資有価証券評価損		17,110			39,109		
4. 貸倒損失		-			182,227		
5. 会員権評価損		-			1,077		
6. 役員退職慰労金		1,088	18,540	0.1	529,750	761,392	3.1
税金等調整前当期純利益			1,841,232	8.0		1,188,250	4.9
法人税、住民税及び事業税		817,104			378,953		
法人税等調整額		30,843	786,260	4.6	108,881	487,834	2.0
少数株主利益(控除)			44,071	0.2		45,581	0.2
当期純利益			1,010,900	4.4		654,833	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			5,633,546		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		65,019		-	
2. 役員賞与		3,450	68,469	-	-
当期純利益			1,010,900		-
連結剰余金期末残高			6,575,977		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,182,984	2,182,984
資本剰余金期末残高			-		2,182,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	6,575,977	6,575,977
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	654,833	654,833
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		260,083	
2. 役員賞与		-	-	27,700	287,783
利益剰余金期末残高			-		6,943,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,841,232	1,188,250
減価償却費		1,990,460	2,018,232
連結調整勘定償却額		5,540	5,540
開発費償却額		27,721	-
貸倒引当金の減少額		3,003	365
退職給付引当金の増加額		9,968	41,349
賞与引当金の減少額		56,893	-
持分法による投資損益		2,600	8,141
受取利息及び受取配当金		21,829	38,102
支払利息		1,018,927	973,615
有価証券売却益		101	-
投資有価証券評価損		17,110	39,109
投資有価証券売却益		-	8,071
投資有価証券売却損		-	12
有形固定資産売却益		2,246	5,093
有形固定資産除却損		342	9,215
収用補償金		-	131,794
会員権評価損		-	1,077
貸倒損失		-	182,227
売上債権の増加額		34,314	48,807
たな卸資産の減少(増 加)額		13,270	9,932
仕入債務の増加額		40,459	50,211
未払消費税等の増加(減 少)額		184,870	235,697
その他資産・負債の増減額		91,906	254,161
役員賞与の支払額		5,200	33,600
小計		4,925,928	3,723,994
利息及び配当金の受取額		21,919	37,722
利息の支払額		1,014,802	1,034,702
法人税等の支払額		217,782	982,859
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,715,263	1,744,155

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		181,852	162,064
定期預金の払戻による収入		324,600	177,752
有形固定資産の取得による 支出		485,225	665,457
有形固定資産の除却による 支出		-	4,500
有形固定資産の売却による 収入		9,477	10,501
収用補償金による収入		-	131,794
無形固定資産の取得による 支出		2,585	8,681
営業の譲受に伴う支出		500,000	1,000,000
投資有価証券の取得による 支出		211,383	277,887
投資有価証券の売却による 収入		-	13,573
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,046,969	1,784,970
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増加(- 減 少)額		30,000	600,000
長期借入れによる収入		-	1,800,000
長期借入金の返済による支 出		2,351,975	3,003,618
自己株式の売却による収入		731	-
自己株式の取得による支出		659	2,628
配当金の支払額		65,019	260,083
少数株主に対する配当金の 支払額		3,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,449,923	872,330
現金及び現金同等物の増減額		218,370	913,145
現金及び現金同等物の期首残 高		4,456,760	4,675,131
現金及び現金同等物の期末残 高		4,675,131	3,761,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約5.3%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社5社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 5社：該当資産を所有してあります。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社5社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有してあります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.9%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 同左 ロ. その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社10社 税抜方式</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「営業収益」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示しております。</p> <p>2. 「営業費用」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,419千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,673,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,418,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,092,463千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,003,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,997,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,401,064千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 (イ) ㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金60,000千円について連帯保証を行っております。</p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>	建物	27,673,954千円	土地	6,418,508千円	計	34,092,463千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,003,618千円	長期借入金	26,997,446千円	計	31,401,064千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,632千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,435,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,564,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000,304千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,218,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,579,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,197,446千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,618株であります。</p> <p>5 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">56,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,520千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,435,380千円	土地	6,564,923千円	計	35,000,304千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,218,059千円	長期借入金	24,579,386千円	計	30,197,446千円	㈱洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円	計	56,520千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円
建物	27,673,954千円																																				
土地	6,418,508千円																																				
計	34,092,463千円																																				
短期借入金	1,400,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	3,003,618千円																																				
長期借入金	26,997,446千円																																				
計	31,401,064千円																																				
建物	28,435,380千円																																				
土地	6,564,923千円																																				
計	35,000,304千円																																				
短期借入金	1,400,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	4,218,059千円																																				
長期借入金	24,579,386千円																																				
計	30,197,446千円																																				
㈱洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円																																				
計	56,520千円																																				
再保証額	62,000千円																																				
計	62,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 3,629,389千円 売店・商品原価 1,268,437千円 人件費 5,756,303千円 退職給付費用 86,277千円 減価償却費 2,018,232千円
2	2 収用補償金は洞爺地区の従業員寮の一部が収用されたことによる移転経費補償であります。
3	3 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,093千円 計 5,093千円
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,317千円 機械装置 221千円 工具器具備品 525千円 車両運搬具 150千円 計 9,215千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,856,984千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 181,852千円 預金及び現金同等物 4,675,131千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,928,150千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,164千円 預金及び現金同等物 3,761,985千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。
3.	3. 当連結会計年度に榎秋保グランドホテルからの営業譲受けにより増加した資産の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,343,163千円 機械装置及び運搬具 4,655千円 土地 122,774千円 その他有形固定資産 21,165千円 無形固定資産 1,008千円 投資その他の資産 7,232千円 固定資産合計 1,500,000千円 (注) 譲受資産に対する対価のうち500,000千円は、前連結会計年度に建設仮勘定の増加として支出しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,037	24,012	3,025	機械装置及び運搬具	27,037	25,880	1,157
(有形固定資産)その他	38,257	23,668	14,588	(有形固定資産)その他	38,836	28,295	10,540
合計	65,294	47,681	17,613	合計	65,874	54,176	11,697
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,456千円	1年内			5,772千円
1年超			11,156千円	1年超			5,924千円
合計			17,613千円	合計			11,697千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12,204千円	支払リース料			6,495千円
減価償却費相当額			12,204千円	減価償却費相当額			6,495千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	85,448	98,882	13,434
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	85,448	98,882	13,434
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	429,642	381,619	48,022
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	134,400	118,033	16,367
小計	564,042	499,652	64,390
合計	649,491	598,535	50,955

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 100,174千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,010,056千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について17,110千円(その他有価証券で時価のある株式17,110千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,760	11,698	1,938
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,760	11,698	1,938
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	520,385	443,797	76,588
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	127,404	98,884	28,519
小計	647,790	542,681	105,108
合計	657,550	554,379	103,170

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
13,573	8,071	12

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,176千円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,213,400千円
企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について39,109千円（その他有価証券で時価のあるもの38,609千円、その他有価証券で時価のないもの499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格退職年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	409,924	490,186
ロ. 年金資産	77,701	83,846
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	332,223	406,340
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,163	38,930
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	326,060	367,409
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	326,060	367,409

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	39,093	55,329
ロ. 利息費用	9,628	9,163
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,501	2,153
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 割増退職金	-	19,631
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	41,220	86,277

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる按分額をそれぞれ発生翌 連結会計年度から費用処理する こととしている。)	5年(発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税	未払賞与
61,090千円	85,186
その他	未払事業所税
42,115千円	19,089
評価性引当額	未払事業税
379千円	11,286
合計	その他
102,825千円	7,502
	評価性引当額
	10,068
	合計
	112,996
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
連結会社間貸倒引当金消去	未収事業税
700千円	13,537
その他	その他
82千円	671
合計	合計
782千円	14,208
差引	差引
102,043千円	98,787
うち繰延税金資産(流動)計上額	うち繰延税金資産(流動)計上額
102,051千円	99,458
うち繰延税金負債(流動)計上額	うち繰延税金負債(流動)計上額
8千円	671
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	退職給付引当金
245,255千円	138,436
貸倒引当金	繰越欠損金
137,688千円	83,348
退職給付引当金	投資有価証券評価損
125,418千円	45,552
投資有価証券評価損	その他有価証券評価差額金
31,005千円	42,463
その他	会員権評価損
53,734千円	24,285
評価性引当額	その他
250,211千円	5,685
合計	評価性引当額
342,891千円	89,311
	合計
	250,460
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地	土地
192,335千円	189,983
借地権	借地権
143,499千円	139,696
その他	その他
9,980千円	8,897
合計	合計
345,815千円	338,577
差引	差引
2,914千円	88,117
うち繰延税金資産(固定)計上額	うち繰延税金資産(固定)計上額
328,302千円	249,677
うち繰延税金負債(固定)計上額	うち繰延税金負債(固定)計上額
331,227千円	337,794

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用 1.0%	過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用 0.7%
留保金課税 1.8%	留保金課税 0.5%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 1.1%
受取配当金等永久に益金にされない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金にされない項目 0.5%
その他 0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6%
税効果会計適用後の法人税等 <u>42.7%</u>	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.1%</u>
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,017千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,830千円、その他有価証券評価差額金が1,341千円、それぞれ増加し、土地が2,351千円、借地権が3,803千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	シティホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,581,967	2,004,530	301,999	172,550	23,061,048	-	23,061,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5,706	13,303	-	19,027	(19,027)	-
計	20,581,986	2,010,236	315,302	172,550	23,080,076	(19,027)	23,061,048
営業費用	18,370,245	1,621,685	305,144	163,875	20,460,951	(41,724)	20,419,246
営業利益	2,211,740	388,551	10,158	8,674	2,619,125	22,697	2,641,822
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,177,711	2,748,729	522,760	1,069,503	51,518,704	-	51,518,704
減価償却費	1,847,708	96,822	33,933	11,996	1,990,460	-	1,990,460
資本的支出	909,546	47,066	0	0	956,612	-	956,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計(千円)	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,825,514	2,008,154	294,377	155,591	24,283,637	-	24,283,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	4,028	15,992	-	20,034	(20,034)	-
計	21,825,528	2,012,183	310,370	155,591	24,303,672	(20,034)	24,283,637
営業費用	19,738,560	1,603,026	303,669	147,472	21,792,728	(56,034)	21,736,693
営業利益	2,086,968	409,156	6,700	8,118	2,510,944	36,000	2,546,944
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,179,189	2,816,510	494,933	1,082,960	50,573,594	-	50,573,594
減価償却費	1,877,934	95,648	33,322	11,325	2,018,232	-	2,018,232
資本的支出	1,581,889	127,910	-	-	1,709,799	-	1,709,799

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社代表取締役会長	(所有) 直接 16.51%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	12,246,024	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(所有) 直接 0.82%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	12,246,024	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.53%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払 (注3)	11,382	-	-
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払 (注3)	32,580	未払金	5,292
	太陽商事(株) (注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.60%	兼任 1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払 (注3)	158,239	未払金	14,553
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱小笠原商会 (注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の購入	燃料費の支払 (注3)	152,759	未払金	34,239

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長唐神茂夫及び代表取締役社長山本利雄より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の20.0%、取締役唐神忠夫が20.0%、取締役小笠原篤夫が20.0%、及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
4. 太陽商事(株)は、当社代表取締役会長唐神茂夫が議決権の64.0%、取締役唐神忠夫が20.0%及びこれらの近親者が16.0%を直接所有しております。
5. ㈱小笠原商会は、当社取締役小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	(所有) 間接 15.0%	なし	不動産貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接16.51%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,709,000	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.90%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,946,949	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有)0.28%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注5)	10,827	-	-
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引			
	太陽商事(株)(注3)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有)0.57%	兼任2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注5)	186,777	未払金	14,038
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注4)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注5)	159,063	未払金	42,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫及び山本利雄より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
4. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)社会教育総合研究所(注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	(所有)間接15.0%	なし	不動産貸付	家賃の収入(注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円01銭	1株当たり純資産額 1,326円03銭
1株当たり当期純利益 116円59銭	1株当たり当期純利益金額 72円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,286円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 113円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益	-	654,833千円
普通株主に帰属しない金額	-	24,300千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(24,300千円)
普通株式に係る当期純利益	-	630,533千円
期中平均株式数	-	8,666,432株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,690,000	5,290,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,003,618	4,218,059	2.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,997,446	24,579,386	2.90	平成16年～平成37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	34,691,064	34,087,446	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,249,039	3,393,339	3,049,773	3,050,505

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,363,336		3,407,193
2. 売掛金			677,794		727,094
3. 商品			152,426		158,284
4. 原材料			39,896		53,081
5. 貯蔵品			87,914		79,390
6. 前払費用			50,528		102,466
7. 繰延税金資産			76,142		38,421
8. 関係会社短期貸付金			90,155		50,000
9. その他	2		108,739		571,802
10. 貸倒引当金			1,690		980
流動資産合計			5,645,245	11.9	5,186,755
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	43,980,404		45,557,901	
減価償却累計額		18,725,083	25,255,320	20,149,768	25,408,132
(2) 構築物		1,066,105		1,132,522	
減価償却累計額		582,954	483,151	618,233	514,288
(3) 機械装置		598,538		598,162	
減価償却累計額		547,144	51,394	553,016	45,146
(4) 車両運搬具		148,960		168,362	
減価償却累計額		125,887	23,072	133,609	34,753
(5) 工具器具備品		2,166,546		2,344,084	
減価償却累計額		1,696,312	470,234	1,877,385	466,698
(6) 土地	1		6,511,928		6,702,900
(7) 建設仮勘定			516,378		9,975
有形固定資産合計			33,311,480	70.2	33,181,894

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		4,351		3,868	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		22,662		17,644	
(4) 電話加入権		9,125		10,143	
(5) 水道施設利用権		1,484		1,222	
(6) ソフトウェア		20,973		21,079	
無形固定資産合計		69,839	0.1	65,201	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,706,275		1,887,024	
(2) 関係会社株式		1,059,610		1,059,610	
(3) 出資金		3,606		3,618	
(4) 関係会社長期貸付金		5,075,146		4,855,146	
(5) 差入保証金		40,172		40,762	
(6) 破産・更生等債権		192,227		-	
(7) 長期前払費用		-		11,875	
(8) 繰延税金資産		310,938		214,853	
(9) その他		62,221		44,085	
(10) 貸倒引当金		12,599		7,449	
投資その他の資産合計		8,437,598	17.8	8,109,527	17.4
固定資産合計		41,818,918	88.1	41,356,623	88.9
資産合計		47,464,164	100.0	46,543,378	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			1,028,739		1,101,226	
2. 短期借入金	1		4,550,000		5,150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1		2,720,198		3,934,439	
4. 未払金	2		1,626,775		1,761,142	
5. 未払法人税等			705,878		-	
6. 未払消費税等			252,266		21,716	
7. 未払費用			113,960		110,669	
8. 前受金			124,938		120,447	
9. 預り金			12,943		7,282	
10. その他			48,932		43,186	
流動負債合計			11,184,633	23.5	12,250,110	26.3
固定負債						
1. 長期借入金	1		23,799,326		21,664,886	
2. 退職給付引当金			237,280		255,514	
3. 債務保証引当金			129,400		129,400	
4. 預り保証金	2		507,454		487,454	
固定負債合計			24,673,461	52.0	22,537,255	48.4
負債合計			35,858,094	75.5	34,787,366	74.7
(資本の部)						
資本金	3		2,454,940	5.2	-	-
資本準備金			2,182,984	4.6	-	-
利益準備金			267,418	0.6	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 株式消却積立金		618,001			-	
(2) 別途積立金		4,170,000	4,788,001		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 当期末処分利益	3		1,942,975		-
その他の剰余金合計			6,730,976	14.2	-
その他有価証券評価差額 金			29,707	0.1	-
自己株式			540	0.0	-
資本合計			11,606,070	24.5	-
資本金	3		-	-	2,454,940
資本剰余金			-	-	-
1. 資本準備金			-	-	2,182,984
資本剰余金合計			-	-	2,182,984
利益剰余金			-	-	-
1. 利益準備金	4		-	-	267,418
2. 任意積立金			-	-	-
(1) 別途積立金			-	-	4,170,000
3. 当期末処分利益			-	-	2,745,328
利益剰余金合計			-	-	7,182,746
その他有価証券評価差額 金	4		-	-	61,489
自己株式			-	-	3,169
資本合計			-	-	11,756,012
負債資本合計			47,464,164	100.0	46,543,378

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1,2					23,833,683	100.0
1. 宿泊売上		19,435,593			-		
2. 売店商品売上		1,929,645			-		
3. その他売上	1	1,221,270	22,586,509	100.0	-		
営業費用	1,3						
1. 料理・飲物材料費		3,121,041			-		
2. 売店商品原価		1,162,490			-		
3. 売上業務委託費		608,977			-		
4. 人件費		2,637,595			-		
5. 退職給付費用		32,663			-		
6. 業務委託費	1	4,097,995			-		
7. 広告宣伝費		799,750			-		
8. 旅費交通費	1	271,115			-		
9. 販売手数料		1,469,646			-		
10. 水道光熱費	1	1,420,130			-		
11. 消耗品費		404,304			-		
12. 租税公課		553,163			-		
13. 賃借料	1	1,080,947			-		
14. 修繕費		459,490			-		
15. 減価償却費		1,634,517			-		
16. その他	1	695,374	20,449,204	90.5	-	21,890,486	91.8
営業利益			2,137,304	9.5		1,943,196	8.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	109,503			103,040		
2. 有価証券利息		89			-		
3. 受取配当金	1	20,778			41,604		
4. 有価証券売却益		101			-		
5. 受取地代家賃	1	139,763			146,477		
6. 販売協力金		11,714			-		
7. その他		85,607	367,558	1.6	69,229	360,353	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		911,070			850,647		
2. その他		235	911,305	4.0	23,206	873,854	3.7
経常利益			1,593,557	7.1		1,429,695	6.0
特別利益							
1. 収用補償金	4	-			131,794		
2. 固定資産売却益	5	228			5,093		
3. 貸倒引当金戻入益		5,891			5,860		
4. 投資有価証券売却益		-	6,120	0.0	8,071	150,819	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	322			9,184		
2. 投資有価証券売却損		-			12		
3. 投資有価証券評価損		17,110			39,109		
4. 貸倒損失		-			182,227		
5. 会員権評価損		-			1,077		
6. 役員退職慰労金		1,088	18,520	0.1	528,750	760,361	3.2
税引前当期純利益			1,581,156	7.0		820,152	3.4
法人税、住民税及び事業税		733,949			201,477		
法人税等調整額		34,706	699,242	3.1	154,238	355,715	1.5
当期純利益			881,914	3.9		464,436	1.9
前期繰越利益			1,061,060			2,280,892	
当期末処分利益			1,942,975			2,745,328	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,942,975		2,745,328
任意積立金取崩額					
株式消却積立金取崩額		618,001	618,001	-	-
合 計			2,560,976		2,745,328
利益処分額					
1. 配当金		260,083		259,993	
2. 役員賞与金		20,000		15,500	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	280,083	(2,500)	275,493
次期繰越利益			2,280,892		2,469,835

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは旧商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、区分掲記することに変更しました。 なお、前期末における「長期前払費用」の金額は36,367千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 「営業収益」及び「営業費用」は、従来、その内容を示す科目をもって区分掲記しておりましたが、当期より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。 2. 従来、独立科目で掲記していた「有価証券利息」(当事業年度金額14千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 従来、独立科目で掲記していた「販売協力金」(当事業年度金額14,666千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 財務諸表等規則の改正に伴い、自己株式は、前事業年度まで流動資産(510千円)に表示しておりましたが、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,622,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,670,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,293,029千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,720,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,799,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,919,524千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">181,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">178,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 27,400,000株 発行済株式の総数 8,670,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,352,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552,140千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	21,622,388千円	土地	4,670,640千円	計	26,293,029千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,720,198千円	長期借入金	23,799,326千円	計	27,919,524千円	未払金	181,532千円	預り保証金	178,154千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,352,140千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	60,000千円	計	3,552,140千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,573,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,815,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,388,893千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,236,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,319,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,956,375千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払金</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">291,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">158,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,212,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,670,080株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式3,618株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,068,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">56,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,240千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員) 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	22,573,338千円	土地	4,815,555千円	計	27,388,893千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,236,976千円	長期借入金	17,319,398千円	計	21,956,375千円	未収入金	173,713千円	仮払金	3,253千円	未払金	291,890千円	預り保証金	158,154千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,068,720千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円	計	3,265,240千円	再保証額	62,000千円	計	62,000千円
建物	21,622,388千円																																																																
土地	4,670,640千円																																																																
計	26,293,029千円																																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	2,720,198千円																																																																
長期借入金	23,799,326千円																																																																
計	27,919,524千円																																																																
未払金	181,532千円																																																																
預り保証金	178,154千円																																																																
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,352,140千円																																																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	60,000千円																																																																
計	3,552,140千円																																																																
再保証額	62,000千円																																																																
計	62,000千円																																																																
建物	22,573,338千円																																																																
土地	4,815,555千円																																																																
計	27,388,893千円																																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	3,236,976千円																																																																
長期借入金	17,319,398千円																																																																
計	21,956,375千円																																																																
未収入金	173,713千円																																																																
仮払金	3,253千円																																																																
未払金	291,890千円																																																																
預り保証金	158,154千円																																																																
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,068,720千円																																																																
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円																																																																
計	3,265,240千円																																																																
再保証額	62,000千円																																																																
計	62,000千円																																																																

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)								
(八) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(八) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。								
<table border="0"> <tr> <td>株式会社川久(子会社)</td> <td>15,317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,317千円</td> </tr> </table>	株式会社川久(子会社)	15,317千円	計	15,317千円	<table border="0"> <tr> <td>株式会社川久(子会社)</td> <td>10,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,499千円</td> </tr> </table>	株式会社川久(子会社)	10,499千円	計	10,499千円
株式会社川久(子会社)	15,317千円								
計	15,317千円								
株式会社川久(子会社)	10,499千円								
計	10,499千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																								
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。																																								
<table border="0"> <tr> <td>その他売上</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,866,452千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,448千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,032,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用その他</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>105,721千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>44,440千円</td> </tr> </table>	その他売上	44千円	業務委託費	1,866,452千円	旅費交通費	1,448千円	水道光熱費	1,708千円	賃借料	1,032,000千円	営業費用その他	463千円	受取利息	105,721千円	受取地代家賃	44,440千円	<table border="0"> <tr> <td>その他売上</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,790,413千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>243,837千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,448千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,708千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,074,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>10,827千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業費用</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>100,736千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>58,216千円</td> </tr> </table>	その他売上	13千円	業務委託費	3,790,413千円	広告宣伝費	243,837千円	旅費交通費	1,448千円	販売手数料	4,708千円	水道光熱費	2,065千円	賃借料	1,074,000千円	保険料	10,827千円	その他営業費用	291千円	受取利息	100,736千円	受取配当金	6,000千円	受取地代家賃	58,216千円
その他売上	44千円																																								
業務委託費	1,866,452千円																																								
旅費交通費	1,448千円																																								
水道光熱費	1,708千円																																								
賃借料	1,032,000千円																																								
営業費用その他	463千円																																								
受取利息	105,721千円																																								
受取地代家賃	44,440千円																																								
その他売上	13千円																																								
業務委託費	3,790,413千円																																								
広告宣伝費	243,837千円																																								
旅費交通費	1,448千円																																								
販売手数料	4,708千円																																								
水道光熱費	2,065千円																																								
賃借料	1,074,000千円																																								
保険料	10,827千円																																								
その他営業費用	291千円																																								
受取利息	100,736千円																																								
受取配当金	6,000千円																																								
受取地代家賃	58,216千円																																								
2 _____	2 営業収益の内訳																																								
	<table border="0"> <tr> <td>宿泊売上</td> <td>20,507,742千円</td> </tr> <tr> <td>売店商品売上</td> <td>2,034,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上</td> <td>1,291,188千円</td> </tr> </table>	宿泊売上	20,507,742千円	売店商品売上	2,034,752千円	その他売上	1,291,188千円																																		
宿泊売上	20,507,742千円																																								
売店商品売上	2,034,752千円																																								
その他売上	1,291,188千円																																								
3 _____	3 営業費用の主要項目																																								
	<table border="0"> <tr> <td>料理・飲料材料費</td> <td>3,396,015千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td>1,246,215千円</td> </tr> <tr> <td>売上業務委託費</td> <td>667,612千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,690,535千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,300千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,041,231千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,125,405千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,528,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,685,531千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	3,396,015千円	売店・商品原価	1,246,215千円	売上業務委託費	667,612千円	人件費	2,690,535千円	退職給付費用	54,300千円	業務委託費	4,041,231千円	賃借料	1,125,405千円	販売手数料	1,528,640千円	減価償却費	1,685,531千円																						
料理・飲料材料費	3,396,015千円																																								
売店・商品原価	1,246,215千円																																								
売上業務委託費	667,612千円																																								
人件費	2,690,535千円																																								
退職給付費用	54,300千円																																								
業務委託費	4,041,231千円																																								
賃借料	1,125,405千円																																								
販売手数料	1,528,640千円																																								
減価償却費	1,685,531千円																																								
4 _____	4 収用補償金は洞爺地区の従業員寮の一部が収用されたことによる移転経費補償であります。																																								
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																								
<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	228千円	計	228千円	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,093千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,093千円</td> </tr> </table>	土地	5,093千円	計	5,093千円																																
工具器具備品	228千円																																								
計	228千円																																								
土地	5,093千円																																								
計	5,093千円																																								

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322千円</td> </tr> </table>	建物	14千円	構築物	205千円	車両運搬具	102千円	計	322千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,184千円</td> </tr> </table>	建物	8,317千円	機械装置	221千円	工具器具備品	494千円	車両運搬具	150千円	計	9,184千円
建物	14千円																		
構築物	205千円																		
車両運搬具	102千円																		
計	322千円																		
建物	8,317千円																		
機械装置	221千円																		
工具器具備品	494千円																		
車両運搬具	150千円																		
計	9,184千円																		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払賞与
58,196	30,864
未払事業所税	未払事業所税
17,984	17,384
合計	その他
76,180	3,709
	合計
	51,958
繰延税金負債	繰延税金負債(流動)
38	未収事業税
	13,537
	合計
	13,537
	差引
	38,421
繰延税金資産(流動)計上額	繰延税金資産(流動)計上額
76,142	38,421
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	退職給付引当金
137,688	97,819
退職給付引当金	投資有価証券評価損
94,430	45,552
投資有価証券評価損	その他有価証券評価差額金
31,005	42,463
その他有価証券評価差額金	会員権評価損
26,850	24,285
会員権評価損	その他
24,617	5,514
その他	合計
1,948	215,635
合計	
316,540	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,602	782
合計	合計
5,602	782
差引	差引
310,938	214,853
繰延税金資産(固定)計上額	繰延税金資産(固定)計上額
310,938	214,853

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金課税	1.9%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金等永久に損金に算入されない	0.3%	項目		その他	0.1%	税効果会計適用後法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>減額修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,913千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,572千円、その他有価証券評価差額金が1,341千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に損金に算入されない	0.1%	項目		税率変更による期末繰延税金資産の	0.7%	減額修正		その他	0.2%	税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
留保金課税	1.9%																																		
住民税均等割等	0.8%																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない	0.3%																																		
項目																																			
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後法人税等の負担率	44.2%																																		
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	1.3%																																		
受取配当金等永久に損金に算入されない	0.1%																																		
項目																																			
税率変更による期末繰延税金資産の	0.7%																																		
減額修正																																			
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,338円73銭	1株当たり純資産額 1,354円71銭
1株当たり当期純利益 101円72銭	1株当たり当期純利益金額 51円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,336円42銭 1株当たり当期純利益金額 99円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益	-	464,436千円
普通株主に帰属しない金額	-	15,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,500千円)
普通株式に係る当期純利益	-	448,936千円
期中平均株式数	-	8,666,432株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北海道銀行 第一回第二種優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)北海道銀行	3,243,625	298,413
		(株)みずほファイナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		中道リース(株)	146,400	45,384
		(株)テーオー小笠原	17,000	29,070
		近畿日本ツーリスト(株)	125,091	25,768
		(株)日興コーディアルグループ	50,000	16,250
		東北ミサワホーム(株)	31,000	11,625
		森永乳業(株)	12,000	4,404
		(株)土屋ホーム	11,000	2,420
		富士火災海上保険(株)	11,000	2,288
		その他29銘柄	420,343	22,339
		小計		6,067,659
計		6,067,659	1,657,959	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	281,618	199,061
		(金銭信託受益証券)		
		企業再建ファンド信託受益権	-	30,000
小計		281,618	229,061	
計		281,618	229,061	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,980,404	1,589,378	11,882	45,557,901	20,149,768	1,432,749	25,408,132
構築物	1,066,105	66,417	-	1,132,522	618,233	35,279	514,288
機械装置	598,538	700	1,076	598,162	553,016	6,726	45,146
車両運搬具	148,960	22,432	3,029	168,362	133,609	10,600	34,753
工具器具備品	2,166,546	183,477	5,939	2,344,084	1,877,385	186,518	466,698
土地	6,511,928	196,378	5,407	6,702,900	-	-	6,702,900
建設仮勘定	516,378	9,975	516,378	9,975	-	-	9,975
有形固定資産計	54,988,862	2,068,759	543,714	56,513,907	23,332,013	1,671,874	33,181,894
無形固定資産							
商標権	4,827	-	-	4,827	958	482	3,868
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
温泉利用権	111,410	-	-	111,410	93,766	5,018	17,644
電話加入権	9,125	1,018	-	10,143	-	-	10,143
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	2,752	262	1,222
ソフトウェア	38,133	8,000	-	46,133	25,053	7,893	21,079
無形固定資産計	178,174	9,018	-	187,732	122,531	13,656	65,201
長期前払費用	36,367	-	24,491	11,875	-	-	11,875
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物の増加	秋保グランドホテルの取得及び改修工事	1,558,234千円
土地の増加	秋保グランドホテルの取得	144,914千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,454,940	-	-	2,454,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	普通株式（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
	計（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	計（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,155,320	-	-	2,155,320
	合併差益（千円）	27,664	-	-	27,664
	計（千円）	2,182,984	-	-	2,182,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	267,418	-	-	267,418
	（任意積立金）				
	株式消却積立金(注2)（千円）	618,001	-	618,001	-
	別途積立金（千円）	4,170,000	-	-	4,170,000
	計（千円）	5,055,419	-	618,001	4,437,418

（注）1．当期末における自己株式数は3,618株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	14,289	8,429	-	14,289	8,429
債務保証引当金	129,400	-	-	-	129,400

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,551
預金の種類	
当座預金	12,661
普通預金	3,067,698
郵便貯金	857
定期預金	262,064
別段預金	10,359
小計	3,353,642
合計	3,407,193

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本交通公社	93,587
近畿日本ツーリスト(株)	53,691
(株)日本旅行	35,633
(株)阪急交通社	28,975
(株)ジャルストーリー	28,681
その他 (株)農協観光他	486,524
合計	727,094

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
677,794	14,147,668	14,098,368	727,094	95.1	18.1

c 商品

区分	金額(千円)
売店商品	158,284
合計	158,284

d 原材料

区分	金額（千円）
料理原材料	53,081
合計	53,081

e 貯蔵品

区分	金額（千円）
飲料	79,390
合計	79,390

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（千円）
(株)羊ヶ丘展望園	291,116
(株)川久	4,564,030
合計	4,855,146

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
平松食品(株)	62,827
サッポロウエシマコーヒー(株)	56,184
(株)カネサン佐藤水産	49,181
(株)片原商店	40,139
ミヨブ水産(株)	38,913
その他 エビコー(株)他	853,980
合計	1,101,226

b 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,850,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	5,150,000

c 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	1,920,064
日本政策投資銀行	1,423,000
(株)みずほ銀行	144,000
UFJ信託銀行(株)	120,500
(株)三井住友銀行	114,000
第一生命保険相互会社	56,000
(株)UFJ銀行	50,000
年金資金運用基金	10,575
シンジケートローン（注）	96,300
合計	3,934,439

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行及び、住友信託銀行(株)により、組成されております。

d 長期借入金

借入先	金額（千円）
日本政策投資銀行	9,286,000
(株)北海道銀行	6,877,688
UFJ信託銀行(株)	945,625
(株)みずほ銀行	909,000
第一生命保険相互会社	713,000
(株)三井住友銀行	677,500
(株)UFJ銀行	325,000
年金資金運用基金	227,373
シンジケートローン（注）	1,703,700
合計	21,664,886

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行及び、住友信託銀行(株)により、組成されております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル
5,000 "	-	2	6	洞爺サンパレス
10,000 "	4	-	8	ニュー阿寒ホテル
30,000 "	8	-	16	洞爺パークホテル天翔 秋保グランドホテル
50,000 "	10	-	20	ホテルエメラルド
100,000 "	15	-	30	阿寒ビューホテル
所有株式数	優待ご宿泊券(枚) (D)		取扱ホテル	
1,000株以上	3		晴海グランドホテル 川崎グランドホテル (夫々のホテル毎に発行致します)	
5,000 "	6			
10,000 "	8			
30,000 "	16			
50,000 "	20			
100,000 "	30			
所有株式数	ご宿泊券(枚) (E)	ご宿泊券(枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	-	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	-	1		
20,000 "	-	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスイート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さい。)
カワキウスイート	40%割引	
ロイヤルスイート	50%割引	
ファミリースイート	60%割引	
タワースイート	60%割引	
プレジデンシャルスイート	70%割引	
インペリアルスイート	70%割引	

	<p>(A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。 (B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。 (C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。 (D) 1枚でお1人様(1泊朝食付)正規宿泊料金の50%を割引します。 (E) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。 (F) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。 (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券(1室1万円)を2枚発行致します。</p> <p>なお、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。 又満室の時及び4月26日より5月5日まで、8月10日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間にご利用できません。 (D)につきましては、火、水、木曜日にご利用できません。 (E)(F)の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。 (G)につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。 有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。</p>
--	--

(注) 平成15年6月18日開催の第51回定時株主総会の決議により、株主名簿閉鎖の期間を設けないこととしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月19日北海道財務局長に提出

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書平成14年10月7日北海道財務局長に提出

3 半期報告書

（第51期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日北海道財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

（自 平成14年6月18日 至 平成14年6月30日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月14日北海道財務局長に提出

（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日北海道財務局長に提出

（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月19日北海道財務局長に提出

（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月18日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

川崎 毅一郎

印

代表社員
関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	藤江 正祥	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	千葉 智	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月18日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

川崎 毅一郎

印

代表社員
関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	藤江 正祥	印
関与社員	公認会計士	千葉 智	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。